

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	空き地の適正管理事業					②事業番号	3214
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 54 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市空き地の適正管理に関する条例
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	4	項	2	目	3	細目 1
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
市民生活環境部	環境整備課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 空き地の所有者	① 空き地の件数	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
適正管理をされていない不良空き地を調査し口頭での啓発及び通知書の送付。	① 不良空き地の処理件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
除草剪定等を行ってもらい事により周辺環境の保全をする。	不良空き地の改善率	%
	① 計算式 処理件数÷空き地件数＝改善率	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
周辺環境を保全し公害を未然に防ぐ。	政策(章)	5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち
	施策大(節)	3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします
	施策中	1 資源・エネルギー有効利用の推進
	施策小	1 公害の予防

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	空き地の件数	件	101	112	83	83	83	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	不良空き地の処理件数	件	89	94	66	83	83	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	不良空き地の改善率	%	88	84	80	100	100	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.65	0.47	0.07	0.07		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	5,270	3,625	534	534		
	直接事業費	千円	448	42	38	370		
	総事業費	千円	5,718	3,667	572	904		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		R1年度以降、委託していた除草作業を直営でしたため、減額となった。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,718	3,667	572	904		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	空き地を適正に管理することによって、市民の健康で快適な生活環境及び自然環境を保全することを目的とする。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	空き家法も施行され空き地ともども市民の注目を浴びる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 ↓ ↓ ↓ (年まで) (年から) (年から)	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—